

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：33912

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730288

研究課題名(和文) 児童労働に対する効率賃金仮説：経済発展への影響とシミュレーションを用いた政策分析

研究課題名(英文) Nutritional efficiency wage of child labour: theory and policy implication

研究代表者

菅原 晃樹 (SUGAWARA, Kouki)

名古屋学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80581503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円、(間接経費) 360,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では児童労働の生産性が、児童の栄養水準に依存するという「栄養水準に基づいた効率賃金仮説」で決定される理論モデルを構築した。家計の所得が児童の消費水準に影響を与えるために、親の生産性から得られる所得が重要な要素となる。もし親の生産性が低いならば、低所得を通じて児童の生産性・効率賃金が低くなり、高い児童労働供給を引き起こす。これは世代を通じた低生産性が繰り返されるという「貧困の罠」が発生する可能性を示すものである。

研究成果の概要(英文)：This research presents a theoretical model of nutritional efficiency wage of child labour that the productivity of child labour is determined by the level of consumption in childhood and firms employing the child labour decide the nutritional efficiency wage depending on the nutritional level of children. In this model, the family income depending on the adult human capital is a key component because the family income affects the productivity of child labour over the allocation for the consumption. It implies that the nutritional efficiency wage of child labour is low when the family income is low level. In addition, we present the dynamic analysis of the human capital. Child education for human capital is low level at the low family income because the nutritional efficiency wage of child labour is low and labour demand of child labour is high. As a result, the human capital of children is low level. Thus, we show that the possibility of a poverty trap with a low human capital level.

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：児童労働 効率賃金仮説 経済成長論 開発経済学

1. 研究開始当初の背景

「効率賃金仮説」は労働市場において賃金の下方硬直性を発生させ、プライスメカニズムを阻害することにより(非自発な)失業を引き起こす代表的要因の一つとして、古くから活発に議論されてきたテーマである。経営者が労働者のインセンティブを高め、辞職のコストを高めることにより安定的に高い労働生産性を確保するために、賃金を均衡より高く設定するというのが理論の背景である。一方で、効率賃金仮説は開発途上国の労働市場に対しても応用されてきた。労働者の栄養水準と生産性に正の相関があるという実証分析を基にした理論である。労働市場で決定される均衡賃金では、労働者の栄養水準が低く生産性も低くなってしまいう可能性がある。その場合、経営者は均衡水準より少ない雇用者数で均衡賃金より高い賃金を支払うことにより、栄養水準が高く生産性の高い労働者を確保しようとし、それが失業の要因となるというものである。しかし、開発途上国における労働力の重大な一部となっている児童労働に関して、栄養水準に基づいた効率賃金の議論はまだなされていない。ILOの推計によると、4～15歳の児童のうち、アフリカではおよそ30%、アジア太平洋でも15%以上が現在でも労働に従事している。また、ILOにおいて児童労働の撲滅を目的とした憲章が採択され、経済学的なツールを用いて様々な政策が取られている。

この現状を踏まえ、「児童労働に対する効率賃金」が引き起こす問題に対して、モデルを構築し動学分析を行うことにより経済発展へ与える影響を明らかにする。さらにシミュレーションにより定量的な政策分析を行うことにより、効果的な政策の議論を可能にすることができるであろう。

2. 研究の目的

本研究課題の目的については次の3つにまとめられる。

(1)「児童労働に対する効率賃金」が開発途上国の経済活動に与える影響を分析するために、理論モデルを構築することである。開発途上国が直面している現状、特に貧困状態にあることに着目し、現実をなるべく単純化した経済モデルを構築することにより、児童労働の様々な性質を分析することを可能にする。そして、そのモデルの性質を調べることにより児童労働の発生要因を明確にすることが目的である。

(2)目的(1)で構築したモデルを動学的分析へ拡張する。動学的分析とは時間を通じた経済の変化を調べることである。この分析をすることにより世代を超えた影響、親の性質と子供の性質の相関の分析や経済発展に関する分析を行うことができる。この際、教育などが人の生産性に与える影響を分析す

ることができる人的資本理論を用いて拡張を行う。そして、児童労働と経済発展の間にある様々な要因について分析することが目的である。

(3)目的(1)・(2)の結果をもとに、コンピュータを用いたシミュレーションにより定量的な厚生分析と政策分析を行うことである。構築したモデルから得られる「児童労働に対する効率賃金」が経済に及ぼす様々な影響を踏まえて、児童労働撲滅と経済発展を達成するための望ましい政策を導き出すことが目的となる。

3. 研究の方法

(1)目的(1)・(2)を達成するための理論モデルを構築するために、開発経済学・国際経済学・労働経済学・ミクロ経済学・経済成長論等の手法を用いることとなる。まずは既存の理論モデルの論文や図書を収集し、それらを参考にした上で「児童労働に対する効率賃金」という本研究独自の理論モデルを構築する。構築したモデルの特徴としては以下の3点にまとめることができる。教育や外部性による労働生産性へ与える影響を分析するために人的資本の概念を導入する。経済の時間を通じた変化、特に親から子への経済状況の移行を分析するために世代間重複モデルを用いる。児童労働の問題を記述するために、子供世代も労働を行うことを考慮に入れる。以上の特徴を踏まえたモデルを構築し分析を行うことにより、児童労働や経済発展に関する様々な要因を明らかにする。その結果を踏まえて開発途上国に対する望ましい政策を導くことが可能となる。

(2)目的(3)を達成するために数値解析によるシミュレーションを行った。児童労働や経済発展に関する様々な影響をモデル分析により明らかにしたが、複雑な相互作用が含まれる影響を詳細に分析するためにはコンピュータを用いた定量分析が必要となる。経済モデルの数値解析を行っている既存の研究文献を基に本研究でも定量分析を行った。それにより、児童労働撲滅や経済発展を達成するための望ましい政策提言を行った。

4. 研究成果

(1)「児童労働に対する効率賃金」が開発途上国に与える影響について理論モデルを構築し、分析を行った結果は以下の通りである。開発途上国のように家計が貧しいならば児童労働の雇用主が限界的に高い賃金を設定したとしても、親や兄弟など家計の他の構成員にその賃金が回されることにより児童の栄養水準の限界的な上昇率は低い。よって、児童労働の限界的な生産性も低くなってしまいうことにより、雇用主は低い賃金を設定す

ることとなる。これは開発途上国において雇用主は、児童労働の賃金を高く設定したとしてもそれに見合う生産性が得られないと考え、賃金を低く設定する一つの要因となることを示唆している。そして、低い児童労働の賃金はより低い栄養水準をもたらしてしまうこととなる。このように、家計の低い所得がもたらす低い生産性は、より低い賃金しか得られないことによりさらにひどい栄養水準となってしまふ。これは貧しい経済状態がさらに貧しい経済状態を引き起こす「貧困の罠」が発生する可能性があり、なんらかの対策が必要であることが示される。

(2) 研究成果(1)で構築したモデルを拡張し動学分析を行うことにより、「児童労働に対する効率賃金」が開発途上国の経済発展に対してどのような影響を与えているか分析し、その結果は以下の通りである。親世代の人的資本水準の低い家計は、所得が低いので子供の栄養水準も低い。よって生産性も低く賃金も低水準となる。さらに、教育投資に所得を回す余裕がないので、教育水準も低くなってしまい子供の人的資本水準も低くなってしまふ。このように、親世代の低い人的資本が子供世代の低い人的資本を引き起こしてしまい、経済発展が進まない状態となる可能性がある。一方で人的資本水準が一度高くなれば、子供の人的資本も高くなるという好循環が生まれることとなる。これらのモデルで得られた結論は、戦後しばらく経った現在においても、経済発展が一向に進んでいない国が多数存在する現状を説明する一つの要因と考えられるであろう。さらにこのような悪循環を断ち切るためには児童労働に対する対策や教育政策が重要となることが示唆されるであろう。

(3) 研究成果(1)・(2)で構築したモデルに基づき、コンピュータによる数値解析を踏まえた定量分析と、児童労働撲滅や経済発展を目指すための望ましい政策を提示する。本研究では児童労働撲滅のための政策として教育政策と児童労働を雇っている企業への罰金政策という2つの政策を分析した。教育政策に関しては学校の建設や教員数の確保等教育インフラの整備、教科書の配布などの教育の効率性を高めるような政策についても児童労働の削減に対して一定の効果は確認できたが、効率賃金による貧困の罠に陥っている家計には効果が薄かった。一方、現在実際に取り組まれている Food For Education や Progesa のような、家計への食事や所得の補助を追加することにより児童労働削減の効果が強くなることが示された。企業の取り締まりに関しても効果が薄く、やはり家計の貧困状態を踏まえた上での賃金や所得の補助が有効となることが示された。これは児童労働の供給は家計の貧困が根本要因であり、さらに効率賃金により所得が決

定されるとさらに貧困が助長される状態であるので、家計の所得や消費を考慮に入れた政策が児童労働の撲滅、さらには経済発展に対して有効となるからである。以上のことを踏まえた上で、家計の所得を上昇させることにより児童労働が減少し子供の教育水準が高まり、人的資本が上昇し貧困の罠からも抜け出すことができることが示される。

(4) 最後に本研究課題に関連した研究成果について以下に述べる。「最悪の形態の児童労働」が開発途上国の経済発展にどのような影響を与えるかを分析した研究論文「The worst forms of child labour: dynamic model and policy implication」が査読付き英文学術誌に採択され掲載された。この研究ではILOの憲章等で特に撲滅すべきであるとされる「最悪の形態の児童労働」に関して、経済発展にどのような影響を与えるかを理論モデルにより分析し、さらにその撲滅に関してどのような政策が望ましいかを提示した。児童労働の禁止政策が逆にそれを促進してしまう可能性があること示した研究論文「Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model」をまとめた。この研究では児童労働の需要側に対する単純な規制は、児童労働の賃金の低下をもたらすことにより、貧困状態にある家計の所得効果が強くなることで児童労働の供給がより増加してしまうことを分析した研究である。児童労働の削減に対してこの効果を踏まえた政策の提示を行った。FDIが児童労働に与える影響を分析した研究論文「Human capital and FDI: development process of Developing country in an overlapping generations model」をまとめた。この研究では近年急激に増加しているFDIに関して開発途上国の児童労働に与える影響を分析した。FDIによる生産は知識集約的であることを踏まえると、児童労働を削減してより高い教育水準が必要であり、教育政策や貿易政策によってそれを促進することが重要であることを示した。発展途上国政府のガバナンスの効率性に注目し、児童労働へどのような影響を与えるかを分析した。開発途上国の発展を阻害している要因の一つとして、近年政府のガバナンスの問題が着目されている。法の支配が行き渡っていない国や汚職が蔓延している国ほど経済が発展していないことがデータで示されているからである。この研究ではガバナンスや法の支配がどのように経済発展を阻害するのかを明らかにするために、児童労働の問題に着目し分析を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

Morita Tadashi、Kouki Sugawara、Human capital and FDI: development process of Developing country in an overlapping generations model、Nagoya Gakuin University Discussion Paper No.96、査読無、2013、pp. 1-15

Ohno Hiroaki、Kouki Sugawara、Variety expansion, preference shocks and Financial Intermediaries、Tokyo International University Discussion Paper Series No.20、査読無、2013、pp. 1-26

Kouki Sugawara、The worst forms of child labour: dynamic model and policy implication、Economics Bulletin、査読有、31巻、2011、pp. 1910-1921

〔学会発表〕(計3件)

菅原 晃樹、Nutritional efficiency wage of child labour: theory and policy implication、日本応用経済学会、2014年6月22日、徳島大学

菅原 晃樹、Variety expansion, preference shocks and Financial Intermediaries、日本経済学会、2013年6月22日、富山大学

菅原 晃樹、Involuntary unemployment fluctuation with matching friction in effective demand analysis、日本経済学会、2011年5月21日、熊本学園大学

〔その他〕

ホームページ等

名古屋学院大学研究者データベース

<https://www.ngu-kenkyu-db.jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

菅原 晃樹 (SUGAWARA、Kouki)

名古屋学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80581503